



木戸 俊治

「学校再編」について

問 学校の統廃合については、まちづくりの上からも、住民挙げての議論が必要との声が多い。

答 町は、平成27年4月を目途に、五者会議を最終に住民の理解を得られたとして議会に議決を求め、府との交渉を進める予定か。

問 これまで地域、小中PTA等説明会を実施し、一部の団体からは再編に対して反対の意見をいただいておりますが、全体として強い反対の意見はなかったかと思っております。今後は27年の開校を目途として、事業を進めたい。

答 全国から注目を受けるような特色ある学校でなければ、保護者や地域からの賛同は得がたいと思う。町の豊かな教育実践を活かし、実現可能な構想を示すことが必要と考えるが。

問 携を回り成果を上げてきた。同一敷地内に小中学校を設置することにより、これまで以上の取組みが出来心豊に成長できる教育環境を実現させたい。

答 各地域の住民説明会では様々な問題点が指摘されている。今後このまま推し進めた場合、行政不信にもつながると懸念される。今一度住民と議論を深め、町村合併問題に匹敵する学校再編問題について、時間をかけ検討する考えはないか伺いたい。

問 今後、能勢町の学校のすべてが小規模校、極小規模校になると予測される。あわせて学校の安全確保、施設改善が喫緊の課題となり、引き伸ばすことなく、早期の計画実現に向け取り組みたい。

答 今、ある団体から住民投票実施に向けての署名が提出されたと思つ。

町政運営上多くの住民が話し合う様々な案件があると思うが、学校再編はまさにその問題である。小学校は、地域のくくりとして果たして来た役割があり、もっと真剣に考えたいとの思いが今回の結果になって出ていると思うが。

答 せっかく住民投票をしようと思っておられるので、否定するつもりはない。学校再編について我々は信念に基づいてこの案を出している。

問 学校再編問題についてはまだ十分議論が尽されていないと思う。今後説明を受けた際の要望についてはどうか。

答 昨年の議会決議も大事と思っており、今後も説明会等、必要であれば出向いて行きたいと考えている。



一般質問



山本 光晴

地域力を生かした地域の助け合い

問 文明が進めば進むほど、地縁・血縁が薄れていくという無縁社会化した現状を打開するため、区や自治会などの地域のつながりを重視した地域力の活用が大事だと思いがいかがか。

答 第2次の能勢町地域福祉計画を策定中である。ともに助け合い、支え合う地域づくり適切に福祉サービスを提供するための仕組みづくり誰もが安心して生活できるまちづくり

この3つの柱を基本としてネットワークづくり、場づくり、地域力の向上。地域内のボランティア組織づくりなどを考えている。

具体的内容は、実行の推進委員会を立ち上げ、取り組んでいく。

問 地域の皆さんで、たとえば買い物や通院の移送などについて、地区に公布されている共同事業交付金を車のガソリン代などに運用できないか。

答 共同事業交付金は、地域の自主性に任せて、より地域の活性化や地域力を高めることを主眼に交付しているものである。地域で検討してもらえば結構である。

問 自治会などが共同で運営している移送サービスなどの行事に使用するために公用車の貸し出しといった補助などはできないか。

答 箕面市で制度化していると聞いている。今後の検討課題として議論していけばいいのかなと考える。

